

氏名	： 日戸 由刈		
専攻分野の名称	： 博士（教育学）		
学位記番号	： 博乙第93号		
学位授与年月日	： 平成30年3月16日		
学位授与の要件	： 学位規則第4条第2項該当 論文博士		
学位論文名	： 自閉症スペクトラム障害児者のライフステージを通じた仲間関係の形成に関する臨床的研究—地域ケアの視点から		
論文審査委員	（主査）	教授	藤野 博
	（副査）	教授	伊藤 良子
		教授	細渕 富夫
		教授	泉 真由子
		教授	朝倉 隆司

学位論文要旨

自閉症スペクトラム障害（Autism Spectrum Disorder ; ASD）児者は、仲間関係の形成が困難であり、同世代の仲間集団から孤立した状況にあることが少なくない。本研究では、ASD 同士で構成された小集団の場が仲間関係の形成や社会参加に及ぼす影響について研究を行う。目的は、次の3点である。1) 疫学的手法を用いて選定された対象について、ASD 児者のライフステージを通じた仲間関係の実態を調査する。2) 臨床実践から、ASD の学齢児における小集団活動を通じた仲間関係の形成を促進する方略を検討する。3) この方略をもとに地域ケア・システムを開発し、効果を検証する。本論文は、序章（ASD の仲間関係に関する文献考察）、本章（第1章～第4章）、終章（総合考察）で構成した。

1.仲間・友人関係に関する15年間の追跡調査（第1章）

横浜市A区のB療育センターを拠点に、知的遅れのないASDの15年間の追跡調査を行った。X-1年およびX年に横浜市A区で出生、幼児期にB療育センターでASDと診断、5歳時点でのIQが70以上、20歳まで診療を継続、原疾患を有さない、という条件を満たしたのは、全12名であった。この12名を対象に、B療育センターの診療カルテの後方視的調査を行い、小学校から高校までの一般集団（通常学級など）と発達障害同士の小集団（余暇活動の場など）における同世代との関係形成の実態、および21歳時点での社会参加の実態を明らかにした。その結果、7名に友人関係がみられた。形成時期は4名が中学以降であり、仲間・友人関係の発達は遅れる傾向が示された（研究1-1）。また、発達障害同士の小集団の場に長期的に所属した7名は、社会的転帰が相対的に良好であり、成人期も友人と共に余暇を過ごす割合が高かった。ASD 同士での小集団の場は仲間・友人関係の形成や青年期以降の社会参加を促進することが示唆された（研究1-2）。

2.小集団活動で学齢児に仲間関係の形成を促進する方略に関する検討（第2章）

ASD 児者の仲間関係の形成・維持の困難さの要因として葛藤場面における「合意の形成」に着目し、ASD の学齢児に対する小集団活動において、次の実践的検討を行った。まず、学齢児4名で

実施された試行的話し合いの様子を観察し、ASD 特有の精神病理が話し合いの困難に及ぼすメカニズムを考察した（研究 2-1）。そして、合意することを教えるために配慮すべき 4 つのポイントを整理した。これに沿って『4 つのジュース』課題を考案し、学年、性別、知的水準を釣り合わせた学齢児 4 名で実施した結果、本人同士の話し合いを通じて合意に達することができた（研究 2-2）。質的データ分析法を用いて、これら 2 つの話し合い場面での発話や感情の表出の違いを明らかにした（研究 2-3）。以上から、ASD 学齢児にとって話し合いは困難な課題であるが、特性に配慮した教育環境や指導技術があれば仲間同士での合意の形成は可能であると考えられた。

3.長期的な仲間関係を支援するための地域ケア・システムの開発と検討（第 3 章）

先行研究では、ASD 児者は「共通の興味」と構造化された場面設定によって、ASD 児者同士での仲間関係が促進されると考えられている。そこで、小集団で共通の興味を分かち合う『趣味の時間』課題を考案した。また、指導場面で形成された関係を日常場面で持続させるために、親支援を通じたサポート体制づくりを併せて行った。学齢児 4 名に実施した結果、指導場面で徐々に行動が変化し、最終回では全員が関係継続を希望した。サポートのない場面では自分たちで関係を維持させようとする様子はみられなかったが、親同士のサポートを得て 3 年以上地域の中で関係が持続した（研究 3-1）。

本研究では、さらに ASD の学齢児に対して長期的に仲間関係を支援するための地域ケア・システム、COSST（Community Oriented Social Skills Training）の開発を行った。『4 つのジュース』や『趣味の時間』を通じて仲間関係の形成に向けたソーシャルスキルの学習と動機づけを目的とする基礎編と、余暇活動支援を通じて仲間関係の長期的な持続をサポートする応用編で構成される。B 療育センターで 7 年間 100 組の親子に実施した結果、参加したほとんどが指導場面でのメンバー同士の関係継続を希望した。そして 56 名が地域において親などのサポートを得て余暇活動を行い、うち 28 名は 3 年以上関係が持続した（研究 3-2）。以上から、ASD 学齢児に対して長期的な仲間関係の形成の促進には、専門機関での小集団指導と地域での余暇活動支援という 2 段階による支援が有効であることが示された。

4.長期的な仲間関係支援が事例に及ぼす精神的な影響に関する検討（第 4 章）

学校で不適応を呈し、本プログラムを適用した事例から、長期的な仲間関係支援は、ASD 児者に対して青年期以降の生活破綻や反社会的行動に対する予防的な効果をもたらす可能性が示唆された（研究 4-1）。また、仲間関係を 10 年以上維持した余暇サークル事例から、長期的な支援によって個々の精神的な成長や多様な社会参加が期待される一方、サークル活動を本人たちだけで維持・発展させることには限界があり、継続的なサポートの必要性が示唆された（研究 4-2）。

5.総合考察（終章）

定型発達者と同様、ASD 児者も健康な社会生活を送るために、心理的エネルギーを注入できる仲間関係や活動拠点を必要とする。本研究の結果から、ASD 同士での小集団の場は仲間関係や活動拠点の形成を促し、青年期以降の社会的転帰に良好な影響を及ぼす可能性が示唆された。その際、ASD 特有の興味に沿った課題設定と関係維持のためのサポート体制を有する長期的な余暇活

動支援は、汎用性の高い地域ケア・システムとして機能することが推察された。余暇活動支援は、特別支援教育や就労支援に比べ後手に回されがちだが、社会参加の下支えとなる心理的安定にむけた地域での基盤づくりに関わる問題として、検討されるべき重要なテーマと考えられた。